

令和4年度

〔 自 2022年4月 1日 〕  
〔 至 2023年3月31日 〕

事業報告書

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

## 2022（令和4）年度の事業概要

神戸新聞厚生事業団は、2022（令和4）年に創立76周年を迎えました。終戦の翌年の1946（昭和21）年11月、新憲法の公布を記念して神戸新聞社により財団法人として設立されました。困窮する人たちの力になり「社会福祉の増進に微力を尽くす」という思いが、創設の理由です。以来、有形、無形の多くの善意をいただき、乳幼児、児童、高齢者、障がい者の暮らしを支援する福祉事業や、若者への奨学金事業など、助成、援護、事業、啓発など地域に密着し、さまざまな活動を幅広く展開してきました。

2022（令和4）年度の公益法人会計では、経常収益が50,990,073円で、前年度を8,221,725円上回りました。受取寄付金が増えたことが要因です。寄付された方々に心よりお礼を申し上げます。これも神戸新聞社、神戸新聞厚生事業団への温かいご理解と信頼、期待によるものと、自省を忘れることなく、思っております。

事業（主催、後援）の実施件数は65件（主催2、共催2、後援61）で、前年度から24件増えました。うち助成金の申請は30件（104万円）で、表彰用メダルなどの助成品は6件（4万円）。新規の後援と助成はそれぞれ3件でした。コロナ禍以前は実施件数が年間115～150件で推移していましたので、最盛期の半分近くまで回復してきたといえるでしょう。

創立77年目で迎えた2023（令和5）年度は、内閣府所管の公益財団法人として認可されて10年の節目となります。人々が多くの困難に直面しているときにこそ、当団の存在が試されます。長年にわたって培った信頼とネットワークをさらに強固にして、時代の要請にこたえる福祉活動を目指します。

### ◇寄付金受託

寄付金総額は、**30,028,575円**（前年度19,001,949円、対前年度比158%）でした。内訳は、使途先を指定した寄付**23,626,214円**（前年度13,610,818円、対前年度比174%）、社会福祉などの一般寄付**2,585,684円**（前年度1,325,095円、対前年度比195%）、歳末助け合い募金**3,816,677円**（前年度4,066,036円、対前年度比94%）でした。

### ◇救援金の配分について（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

2022（令和4）年2月に、ロシアのウクライナ侵攻が始まり、戦争被災者であるウクライナの人々の力になるべく、監督官庁の内閣府と協議し、4月から募金活動を始めました。6月末までに730万円が寄せられ、兵庫

県に 530 万円、日本赤十字社に 200 万円を送りました。7 月 26 日、高梨柳太郎理事長が兵庫県庁を訪問して、斎藤元彦知事に義援金（530 万円）の目録を手渡し、斎藤知事より感謝状を受け取りました。令和 4 年度末には同様に兵庫県に 150 万円、日本赤十字社に 590,894 円を送りました。令和 4 年度のウクライナ避難民救援金は合計 9,390,894 円で、全額を配分しました。募金は令和 5 年度も継続します。

2022（令和 4）年度の新型コロナ医療現場支援金は 1,683,727 円でした。兵庫県に 1,010,236 円、神戸市に 673,491 円を全額配分しました。2020（令和 2）年 4 月 27 日から 2023（令和 5）年 3 月 31 日までの 3 カ年で、延べ 493 の団体・個人から総額 34,560,076 円が寄せられました。兵庫県に計 20,736,042 円、神戸市に計 13,824,034 円を配分しました。兵庫県、神戸市とも令和 4 年度末で受け付けを終了したため、当財団も終了しました。

以上のほか、令和 4 年度末までに配分した義援金は以下のとおりです。

【東日本大震災義援金】 656,693 円＝全額「いわての学び希望基金」に寄託。※令和 2 年度は宮城、令和 3 年度は福島震災遺児支援団体に寄託

【交通犠牲者・遺児基金】 333,010 円＝全額「ひょうごボランティアラザ」（運営・兵庫県社会福祉協議会）の交通遺児支援活動に寄託

【首里城再建支援金】 22,372 円＝全額沖縄県に寄託

【あしなが育英会】 110,000 円

【兵庫盲導犬協会】 61,000 円

2023（令和 5）年 2 月に発生した「トルコ・シリア地震」の被災者救援募金も始めました。3 月末現在、延べ 220 の団体・個人から 660 万円以上の救援金が届いています。6 月に事業選考委員会を開いて、日本赤十字社などの配分先を通じて被災者への支援を続けます。

近年、日本各地で地震、台風、集中豪雨と大きな災害が相次いでいます。当事業団では神戸新聞社、サンテレビジョン、ラジオ関西に呼び掛け、連名で告知し、義援金を集めて現地に送金してきました。被災者支援が必要となる前例のない災害についても、臨機応変に対応してまいります。

#### ◇歳末助け合い募金

2019（令和 1）年度 1,027,257 円（85 の個人・団体）

2020（令和 2）年度 2,864,032 円（280 の個人・団体）

2021（令和 3）年度 4,066,036 円（188 の個人・団体）

2022（令和 4）年度 3,816,677 円（256 の個人・団体）

年末恒例の「歳末助け合い募金」は、2020（令和 2）年度より、過去に自然災害への義援金などを寄せていただいた、いわば当団のサポーターの

ような約 900 人の方々に直接、募金を呼び掛けるチラシと郵便振り込みの用紙をお送りし、募金をお願いしました。令和 4 年度末の募金総額は 381 万円余りで、前年の 406 万円余りに次ぐ過去 2 番目の高額となりました。令和 4 年度は、381 万円余りの中から、チラシの印刷代、郵送費などの経費を差し引いた 3,665,000 円を、母子生活支援、救護・更生保護・生活救援、療護の 23 施設と、乳児院・児童養護の福祉団体や障がい者団体など 41 団体へ配分しました。

#### ◇主催（共催）事業

令和 4 年度はコロナ禍の中、当団が創始した主要 3 事業の「こうべ手話フェスティバル」「ひょうご福祉の現場 若手リーダー賞」「ひょうご福祉事業所フェスティバル」を、実施することができました。

「第 2 回こうべ手話フェスティバル」は当初 8 月、3 年ぶりに神戸新聞松方ホールで開催予定でしたが、全国的に新型コロナウイルス感染が急拡大し、スタッフにも感染者が出たため、11 月 27 日に延期しました。観客・来賓、ゲスト出演者なし、スピーチコンテスト出場者の同伴者は、出場者 1 人につき 3 人までという人数制限をして本番に臨みました。新たな会場（神戸市教育会館大ホール）探しに苦労しましたが、無事に終了しました。

「第 3 回ひょうご福祉の現場 若手リーダー賞」は、書類選考を通過した候補者 9 人を対象に 9 月 3 日、対面による選考会を実施しました。介護老人福祉施設の生活相談員、障害のある子どもらの作業療法士、障害者福祉サービス事業所管理者の 3 人が選ばれました。全体に候補者のレベルが高く、選考では熱のこもった委員の話し合いが続いた末に決まりました。

受賞者の一人で、兵庫県丹波篠山市の社会福祉法人「福住山ゆりの里」に勤務する、相談員・介護福祉士の稲葉夏輝さん（35 歳）は、2 月末に東京で行われた全国大会「社会福祉ヒーローズ」に出場しました。全国社会福祉法人経営者協議会（東京都千代田区）が主催する同大会は、社会福祉の現場の第一線で活躍する若手職員を表彰する大会です。稲葉さんは、過去最多の全国各地の 68 人が参加した第 5 回大会でファイナリスト 6 人に残りました。SNS を駆使した発信力で人材難を乗り越えた取り組みが、多くの審査員から高い評価を集めて「ベストヒーロー賞」に輝いたことが、4 月 15 日付の神戸新聞でも報じられました。

当財団主催事業の「ひょうご福祉の現場 若手リーダー賞」は、日本一の社会福祉ヒーローを発掘したことで、まさに登龍門となりました。

「第 2 回ひょうご福祉事業所フェスティバル」は 12 月 9 日（金）、10 日（土）に開催しました。兵庫県、神戸市、神戸市社会福祉協議会、県内の

複数の障害者団体で実行委員会を結成し、準備を進めました。行動規制が緩和され同様のイベントが複数開催されたこともあって、参加した事業所は初日が24団体、最終日は25団体、と前年より減少しました。入場者は平日の初日が約500人、最終日は約1000人で前年並みでした。

9月開催予定だった「みんなで海釣りー障害のある人の体験講座」は、3年連続で中止となりました。

#### ◇奨学金制度

主催事業の「ひまわり奨学金」は、神戸市社会福祉協議会と神戸市職員労働組合の協力を得て継続しました。神戸市内の私立高校に通う生徒を支援する奨学金制度で、2002（平成14）年に3年間限定のスタートでしたが、長引く景気低迷で保護者のリストラ、倒産、離婚などの理由から就学困難な高校生が今なおいるため、制度を延長してきました。近年、給付型の奨学金制度が周辺自治体で減少してきている事情もあり、毎年40人程度を募集している「ひまわり奨学金」の注目度は年々高まっています。22年目となる令和5年度、それ以降も継続していきます。

1995（平成7）年の阪神・淡路大震災で保護者を亡くすなど就学困難となった高校生を支援するために創設された「くすのき基金」は、歳月を経て適齢の対象者がいなくなりました。2011（平成23）年度からは「くすのき奨学金」として募集し、東日本大震災で兵庫県など近畿2府4県に移住してきた高校生を新たな対象としました。2016（平成28）年度の1人を最後（延べ739人）に、2017（平成29）年度以降の応募はありませんが、新たな自然災害が発生した場合などに備えます。

#### ◇持続可能な組織運営に向けて

当財団の運営は長年、名実ともに神戸新聞社の援助に支えられてきました。しかし、近年の一般紙の新聞購読者数の減少の影響は兵庫県唯一の地元紙で紙面力に定評のある神戸新聞でさえも例外ではありません。新聞用紙をはじめとする諸経費の値上げもあり、経営を取り巻く環境は大変に厳しい状況です。当財団は非営利の公益法人であるため、持続可能な組織運営を堅持して、新聞社依存からの自立を目指す必要があります。財政基盤を安定させるため、2018（平成30）年度からスタートした「遺贈」寄付の呼び掛けを活発化させるとともに、当財団事業への一般寄付金も増額となるよう努めてまいります。なお一層のご理解とご支援をお願いいたします。

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団 理事長 高梨柳太郎